

(3) 漁業人材

プロジェクト 漁業者の確保・育成

目標

・沿岸漁業における新規漁業就業者数 R4：10人 → R10：15人

挑戦する内容

- ・新規就業者の確保から定着までの一貫した支援
- ・養殖作業の効率化に向けた協業の推進

関係者の声
＝対話

- ・漁業の担い手を確保し、漁業生産量の維持が必要（市町村）
- ・漁業における周年雇用の求人が少ない、未経験で就業するのは不安（漁業就業希望者）
- ・後継者のいない漁業者に新規就業希望者を紹介し、育成させる仕組みが必要（漁業者）
- ・若者（高校生）や子どもに漁業の面白味などを普及する機会が必要（漁業者）
- ・担い手の確保に向けて、協業化の検討が必要（漁業者）

役割分担

- ・漁業者：支援プログラムの検討、就業希望者や体験希望者の受入れ
- ・県漁連：支援プログラムの検討
- ・市町村：支援プログラムの検討
- ・県：支援プログラムの策定、漁業の魅力発信、連絡調整

変革後の姿

- ・地域内外からの新規就業者の確保により、漁業を含む地域産業が活性化
- ・漁業への具体的な就業イメージが膨らみ、新規漁業就業者が増加

令和7年度計画

挑戦する内容

- 1 新規就業者の確保から定着までの一貫した支援
 - ・新規就業者の漁協加入促進に向けた勉強会開催（2回）
 - ・新規就業者が就業後の収入や操業スケジュール等をイメージできる所得向上プログラムの策定（1漁業種類）
 - ・新規就業者確保・定着支援プログラムの策定
 - ・動画やSNSを活用した作業風景等の発信
 - ・就業支援イベント等における情報発信（2回）
 - ・県が就業希望者の要望の聞き取りと体験先となる講師の調整を行い、就業希望者が日時、場所等を選択できる漁業体験を実施
- 2 養殖作業の効率化に向けた協業の推進
 - ・ホタテガイ養殖作業の協働モデルの構築



ホタテガイ養殖業体験

対話

- ・部会を開催し、事業の進捗状況を把握するとともに、意見を参考に事業構築（7月、1月）
- ・就業支援イベントやインターンシップにおいて、就業希望者の要望等を把握（随時）
- ・漁業就業確保対策協議会を開催し、新規就業者確保・定着支援プログラムを検討するとともに、意見を参考に事業構築（6月、1月）
- ・漁協加入に向けた勉強会や、各地域でのヒアリングにおいて、新規就業者の受入れ先の掘り起こしや、担い手育成における課題等の把握を行うとともに、意見を参考に事業に反映（6回）